

2018
0326
No.
34



すすしん

新発想で
つくろう。
豊かな
人口減少社会

自動車に依存し過ぎない社会！

人口減少なのに住宅地が拡大

静岡県も含めた我が国では、本格的な人口減少にもかかわらず住宅地は未だに拡大しています。平成17年に約379万人だった県人口は平成27年までに9万人以上減少した一方、県内の住宅地総面積は346平方kmから371平方kmと25平方km、つまり東京ドーム約535個分、吉田町(20.73平方km)や長泉町(26.63平方km)に匹敵する面積分も増加しました。

東洋大学の野澤千絵教授の言葉を借りれば、**日本は「将来世代への深刻な影響を見過ごし、居住地を焼畑的に広げながら、住宅を大量につくり続ける社会」つまり「住宅過剰社会」であり、静岡県も例外ではありません。**

国では、暫く続く人口減少や超高齢化への対応策として、コンパクトなまちづくりを目指す「立地適正化計画制度」を推進しています。しかし、立地適正化計画により中心部の再開発を行なう一方、市街化を本来抑制すべき市街化調整区域での開発を認める規制緩和も人口増加策として進める自治体は少なくありません。そのため、**住宅地の拡大と、既存地域が空き家や空き地の増加のためにスカスカになる「スポンジ化」が同時進行しているのです。**

日本の土地利用規制は人口増加を前提としたものであり、欧米諸国に比べ極めて緩いものです。そのため、少なくとも今後数十年間は人口減少が続くことが確定的であるにもかかわらず、郊外での住宅地開発等を適切に規制することができないのです。そのため全国市長会は、昨年6月に「土地利用行政のあり方に関する特別提言」をとりまとめ「都市と農山漁村を包含した一元的な土地利用行政の確立」「計画なくして開発なし」の仕組みの構築等、人口減少・超高齢社会に適応した制度への転換を要

請しています。しかし、そうした抜本改革を行なう動きは、現時点では残念ながらありません。

自動車に過度に依存した現代社会

そもそも、なぜ未だに郊外の開発が進むのでしょうか？その背景にあるのが、自動車に過度に依存した現代社会そのものだと考えます。

道路が整備され一般家庭に自動車が普及し、郊外に大型商業施設や住宅地が整備された結果、自動車での買い物や遊びに行くのが当たり前になりました。そこで更に道路が整備されてきました。自動車での移動は家と目的地の往復だけになりやすく、途中どこかに立ち寄ることは少なくなります。そのため、

代表質問
県議会

東京五輪・パラ 文化事業統括

SPAC宮城総監督内定

川勝知事「県の魅力向上努める」

県議会三月定例会は二十六日、代表質問を行った。川勝平太知事は「二〇二〇年東京五輪・パラリンピックに合わせて県が実施する文化プログラムの総合プロデューサーに、県舞台芸術センター（SPAC）の宮城聡芸術総監督が内定したことを明かした。鈴木智氏（ふじのくに県民クラブ、静岡市駿河区）の質問に答えた。（松野穂波、沢田佳孝）

鈴木智氏



ラムは五輪の公式行事「町の既存の活動も認証で、地域に根差した芸術の対象とし、県推進委術や音楽などを国内外のホームページなどに発信し、五輪を盛り掲載する」とした。

2月26日に
会派を代表して
質問（2月
27日中日新
聞記事抜粋）

「だげよう努める」と述べた。
【公文書管理】鈴木氏は公文書管理についても質問。県は公文書

は、県の五輪と、部長、るるるの管

駅前や中心部の道路が区画整理等で便利になればなるほど、その周辺にある商店街等に立ち寄る人が減るという悪循環が生じるのです。

中心部に比べ郊外の土地価格が安いことから、開発規制が緩く自動車に過度に依存した社会である以上、郊外の開発は今後も続くでしょう。しかし住宅地が拡大すれば、道路、上下水道、電気、ガス等のインフラも新たに整備されることになります。人口減少や高齢化に伴う財源不足に加え、老朽化対策等のために既存のインフラの維持管理ですら財政的に既に厳しい課題です。ですから更なるインフラ整備は、その維持管理を一層困難にすることになります。**子供たちのためにと考えて郊外に新居を構えることが、子供たちの将来にとっては実はありがたい迷惑となる可能性が高まっていると言えます。**

歩行者や自転車に優しいまち 米国オレゴン州ポートランド

こうした自動車に過度に依存した住宅過剰社会を是正するには、将来世代のためにも、長期的な視点に立って土地利用の方向性を定めることが不可欠なはず。その先進事例に、前号で紹介した米国オレゴン州ポートランドを中心とした広域政府「Metro」が、50年後を見据えて1995年に策定した長期ビジョン「2040 Growth Concept」が



自転車に優しいポートランドでは自転車を折り畳まずに載せてLRT（路面電車）やバスに乗車できます。写真は自転車（2台まで可能）を前に載せて走る公共バス。

あります。これは1979年に導入された都市成長境界線（UGB）制度を中心に、自動車に過度に依存しない、歩行者や自転車に優しいコンパクトなまちづくり、豊かな自然や農地の保護等を推進するための長期計画です。前号で紹介したポートランドの「1972 ダウンタウン計画」の広域版とも言えるものです。こうした長期計画に基づいた取り組みを数十年前から進めた結果、今やポートランドは住みたい都市全米ランキングトップ10の常連であり、海外からも注目される都市となっているのです。



豊かな緑、広々とした歩道、1階部分が総ガラス張りの店舗、店の外にも置かれたテーブルや椅子等、開放的で歩くだけでも楽しいまち、それがポートランドです。

2月26日の代表質問では、こうしたポートランドの取り組みを参考にしながら県民の皆さんと共に検討の段階から県土利用に関する長期ビジョンを議論し策定するよう提言しました。前述のように、いずれは法改正等によって土地利用計画や規制の在り方を抜本的に変えることが必要です。しかし、自分たちのことだけでなく、将来の世代のこととも考えながら地域づくりの長期ビジョンを徹底的にじっくり議論し作っていけば、これまでのような近視眼的で無秩序な開発は止めようという方向に自ずと意見が集約されるのではないかと考えています。

実際、この度、伊豆市で指定された全国初の「津波災害特別警戒区域（オレンジゾーン）」のような防災型土地利用規制はその一例です。同様の取り組みが全県に広がるよう今後も活動する決意です。

お読み下さりありがとうございます。『すずしん』に関するお問い合わせは…

静岡県議会議員すずきさとる事務所 〒422-8041 静岡市駿河区中田1-11-19
電話 054-281-3715 FAX 054-281-3716 E-mail: mail@suzukisatoru.net
開所時間：月曜日～金曜日（休祝日を除く）9時～15時 ※南幹線沿いにあります！



地元に根差した事務所を目指しています。県政や県議会について話を聞きたい、どこに相談していいのわからないという方、遠慮なくご連絡下さい！ すずきさとる

すずきさとるの
すずしんラジオ

毎月第2・4金曜日
午後6時30分より
FM・Hi!で放送中

76.9
FM・Hi!